

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	総合交通政策課	交通管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	19	自転車のまちづくり推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,344千円	2,160千円	2,266千円	0千円
	総人件費	6,232千円	4,016千円	7,410千円	
	総事業コスト	8,576千円	6,176千円	9,676千円	

事務事業名	01 自転車のまちづくり推進事業				指標名	歩行者・自転車・自動車が共生できていると感じる割合				指標種別	成果指標				指標の概要																										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																													
戦略プラン	II 6 1 交通移動体系の整備				実績	-	-	-	-	-	57%	-																													
						52%	-	-	-	-	-																														
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標																											
						比較的高い評価を得ている安全利用教育の取組を維持しながら、茨城県をはじめとする関係機関との連携のさらなる充実、また自転車活用推進法が成立したことなどを踏まえ、自転車走行環境整備のための方向性を整理する。																																			
						道路管理者及び関係各所への連絡調整を密にし、情報共有を図り、つくばに合った歩行者・自転車・クルマが共生できる自転車走行空間を形成する。 ・観光推進課等と各自転車関連団体の各種取組について、情報共有と役割分担の調整を図るため、定期的に打ち合わせを行う。																																			
市長公約	No.45 No.46 No.47				事業計画	・イベント、パンフレット、Webサイトなどを通じて、自転車のまちづくばの周知・PRを年間を通して実施する。 ・自転車通行環境整備など「つくば市自転車安全利用促進計画アクションプラン」に掲げられた全12施策の推進調整及び進捗管理を実施する。 ・自転車のまちづくば推進委員会を2回開催し、自転車のまちづくばの各施策や実績評価に意見を反映させる。 ・茨城県や関係市町村と連携してつくば霞ヶ浦りんりんロードのサイクリング環境整備の取組を進める。																																			
個別計画	つくば市自転車安全利用促進計画					・Webサイトを活用し、市内イベントの紹介、自転車施策の周知等を行った。 ・交通安全キャンペーン(4月、7月、9月)に参画し、自転車安全利用の啓発活動を実施した。 ・つくばフェスティバル、つくばサイエンスコロボ等への参加により、自転車安全利用及び利活用促進にかかる啓発活動を実施した。 ・自転車のまちづくば推進委員会を実施した。(7月) ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会設立準備会に参加した。																																			
根拠法令等	つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例					・自転車のまちづくば推進委員会において、今後の自転車走行空間の整備について、一定の方向性を定めることができた。 ・イベントにて約6000部のチラシを配布し、周知した。 ・(仮称)つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会への加入を決定した。																																			
事業分類	A 任意的事业				活動実績	・自転車の走行空間の確保については、引き続き庁内関係部署及び警察等との連携強化が必要である。 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会を始め、各自転車関連団体の取組は安全利用促進、観光推進、イベント開催等、多岐にわたる為、取組内容ごとに対応部署の調整を図る必要がある。																																			
執行体制	一部委託					事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成																																			
事業の目的	環境に優しく、健康増進にもつながらる自転車を市内の重要な交通手段の一つとして位置づけ、クルマから自転車への転換を推進する。				成果	事業の有効性 高: 成果が向上(高水準を維持)している																																			
	自転車の安全で適正な利用を促すことを重点に、つくば市自転車安全利用促進計画に基づく取組を進める。					事業の効率性 中: 適切な費用対効果が得られている																																			
事業の概要					課題	総合評価 A: 成果を維持して継続実施																																			
ISO 14001	H29 環境関連性					評価																																			
	H30 環境関連性																																								
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)		2,344千円	2,160千円	2,266千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		2,344千円	2,160千円	2,266千円	0千円
人件費(B)		6,232千円	4,016千円	7,410千円		正職員	従事割合	0.80人	0.50人	1.00人	時間外勤務	140.00時間	183.00時間	120.00時間	臨時職員等	無	無	無																							
事業コスト(A+B)		8,576千円	6,176千円	9,676千円																																					
H31年度当初積算根拠						H31年度の方向性		-	理由	-																															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,410千円	0千円	0千円	0千円
	総人件費	737千円	2,133千円	0千円	
	総事業コスト	2,147千円	2,133千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	総合交通政策課	交通政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	27	環境モデル都市推進に要する経費

事務事業名	01	低炭素な移動手段への転換促進事業			指標名	超小型モビリティ運行台数				指標種別	成果指標	指標の概要	超小型モビリティ推進のために市が先導的に運行する1人乗りコムス5台/トヨタ車体、2人乗りNew Mobility Concept5台/日産自動車の運行台数。H29年度以降はこの事務事業が総合交通政策課へ移管となるため、超小型モビリティは別事業で実施。									
戦略プラン	Ⅲ	8	1	低炭素化の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度								
					実績	10台	10台	10台	-	-	-			-								
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	平成27年度 コミュニティ道路社会実験:1か所 平成28年度 コミュニティ道路社会実験フォローアップ調査及び整備方針 平成29年度 コミュニティ道路整備開始 平成30年度 新たな低炭素交通事業化の見極め 平成30年度 超小型モビリティ市内普及台数:20台							
市長公約	-				事業計画	-				-												
個別計画	つくば環境スタイル“SMILe”(つくば市環境モデル都市行動計画)					活動実績	-				-											
根拠法令等	-				成果		-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
事業分類	A 任意的事業					課題	-				-					事業費(A)	1,410千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	737千円		2,133千円	0千円	内訳	国庫支出金	0千円	0千円
事業の目的	自動車から徒歩、自転車、公共交通等への移動手段の転換を促進するため。					評価	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	正職員		従事割合	0.10人	0.30人	0.00人		臨時職員等	有	無
事業の概要	コミュニティ道路の整備を進め、徒歩、自転車、公共交通等への転換を促進する。短距離移動手段の多様化、環境負荷の小さい超小型モビリティの普及を推進する。つくばエクスプレス沿線の軸に加えて、都心部の南北方向に基幹軸を形成し、移動効率を高めるための新たな低炭素公共交通の検討を進める。				H31年度当初積算根拠		効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている			H31年度の方向性	-		理由	-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-		総合評価	—:事業の終了		総合評価	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	総合交通政策課	交通管理係・交通政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	15	公共交通対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	409,840千円	403,965千円	415,900千円	0千円
	総人件費	26,016千円	27,906千円	35,012千円	
	総事業コスト	435,856千円	431,871千円	450,912千円	

事務事業名	01 コミュニティバス「つくバス」運行事業				指標名	コミュニティバス利用者数(1便当たり)				指標種別	成果指標	指標の概要	コミュニティバス「つくバス」の1便当たりの利用者数(全路線累計)				
	戦略プラン	II	6	1	交通移動体系の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
		-	-	-	-	実績	10.0人/便	10.0人/便	10.0人/便	10.0人/便	10.0人/便			10.0人/便	10.0人/便		
					H29年度	H30年度											
総合戦略	VI	1	-	つくバス利用者数	改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の要望や意見を踏まえながら、新たな運行ルートの検討を行う。 利便性を向上させるサービスを検討し、提供する。 				改善目標	改編案策定については、地区別懇談会やアンケート調査等、市民の意見や要望を踏まえ、新規ルートの設定等、利便性の向上策について検討する。				その他の指標	-	
	-	-	-	-		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 安全な運行に努め、利用者の利便性を向上させ、利用者増を図る。 持続可能性を高め、「誰もが移動しやすいまち」を目指し、交通体系全体の改編について検討する。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網の改編案の策定及びつくバスの一部改編と準備作業を実施する。 公共交通改編の地区別説明会の5月に開催する。(全14回) BRTの需要予測調査を含めた導入に向けての調査を平成31年度に実施するため、周辺自治体などの情報収集を行う。 					
	-	-	-	-			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> バス停の利便性を向上した。(谷田部窓口センター外灯設置) 市内7か所(計22回)において、公共交通改編に向けた地区別懇談会を実施。つくバスの現状と今後の改編の進め方を伝えるとともに、市民ニーズの掘り起こしを実施した。(7月) 市民及び利用者にアンケート調査を実施した。(7月) 				上半期活動実績					
市長公約	No.42 No.43				事業分類	E 補助金・負担金事業				事業実施コスト	H28年度決算		H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					執行体制	一部委託				事業費(A)	245,520千円	249,458千円	261,103千円	0千円		
根拠法令等	-				成果		<ul style="list-style-type: none"> 利用者実績: 1,037,547人 8.9人/便 市民ニーズが明確となり、改編案の策定準備を進めることができている。 				上半期成果	-					
	事業の目的	市内公共交通網の幹線として、路線バスを補完し、市内各地の核となる拠点と鉄道駅を結ぶ、直行的・速達性を確保した高頻度運行による鉄道端末手段としての役割を担う。				課題	1便当たりの利用者数の伸び率が鈍化しており、H30年10月、H31年4月の改編案において多様な市民ニーズをどの程度組み込むことができるか、又、高齢者等から更なる利便性向上が求められており、いかに利用者を増加させることができるかが課題となる。					課題	-				
事業の概要		7路線において、一日327便、年間365日コミュニティバスを運行する。また、BRT(バス高速輸送システム)の導入に関する情報収集及び検討を行う。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		
	ISO 14001	H29 環境関連性	-		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-	H31年度当初積算根拠		-					
H30 環境関連性		-		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-	H31年度の方向性		-	理由	-				
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施		総合評価		-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	409,840千円	403,965千円	415,900千円	0千円
	総人件費	26,016千円	27,906千円	35,012千円	
	総事業コスト	435,856千円	431,871千円	450,912千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	総合交通政策課	交通管理係・交通政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	15	公共交通対策に要する経費

事務事業名	02	デマンド型交通「つくたく」運行事業			指標名	デマンド型交通利用者数				指標種別	成果指標	指標の概要	デマンド型交通「つくたく」の年間利用者数						
戦略プラン	II	6	1	交通移動体系の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度	
	-	-	-	-	実績	50,865人	48,544人	50,811人	54,636人	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の要望や意見を踏まえながら、運行エリアや料金体系の改編について検討を行う。 利便性を向上させるサービスを検討し、提供する。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> つくたく事業の費用対効果から事業を継続していくかを含めて検討していく。 地区別懇談会やアンケート調査等、市民の意見や要望を踏まえ、予約方法・運行エリア等の見直しを行い、利便性向上を図る。 								
市長公約	No.42 No.44				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 予約やキャンセルの入電時間を調整することにより、一人でも多くの利用者増を図る。 予約センターの電話応答率の向上及び運行の効率性を向上させるため、つくたく予約システムの入替えを実施する。 利用促進を図るため、広報活動を充実させる。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網の改編案の策定及びつくたく改編に向けた準備作業を実施する。 公共交通改編の地区別説明会の5月に開催する。(全14回) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-														活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性向上策として、(株)ファミリーマートと乗降場所に関する協定を締結した。(11月) ・オペレーターを1名増員し、予約の入電対応を強化した。(4月) ・利用者が多い谷田部地区に1台増車した。 ・市内7か所(計22回)にて、公共交通再編に向けた地区別懇談会を実施した。市からは現状と今後の改編の進め方を伝えるとともに、市民ニーズの掘り起こしを実施した。(7月) ・つくたく関係者会議を2回開催し、利用者の要望等の情報共有や、予約・配車方法の改善策について協議し 			
根拠法令等	-				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者実績：54,636人 ・予約・配車方法の改善策の効果が、利用者数、乗り合い率等の数字が上昇し、改善傾向となった。 ・谷田部地区につくたく車両を増車した効果で当該地区の利用率が前年度比で約20%増加した。 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	A 任意的事业									課題	つくたく運行経費に対する運賃収入割合は業開始以来10%に満たない数字で推移していることから、事業の費用対効果が課題となっている。また、予約が取りにくいという状況がある。				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				事業の進捗状況	達成	達成	達成	達成							その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市内公共交通網の支線として幹線である路線バス等を補完する。バスへの接続を担うとともに、交通弱者をはじめとする市民の日常生活を支える交通手段の確保を行う。					事業の進捗状況	達成	達成	達成	達成	一般財源	135,735千円	143,567千円	148,064千円	0千円				
					事業の概要		5地区(筑波、大穂・豊里、桜、谷田部、荃崎)において、平日(年末年始を除く)9時～16時台にデマンド型交通を運行する。				事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	9,693千円	9,539千円	11,671千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性					中：適切な成果が得られている			内訳	正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.50人
	H30 環境関連性	-				効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している			時間外勤務	340.00時間	400.00時間	400.00時間						
					評価	総合評価	D：費用対効果を向上させる必要有り			臨時職員等	有	有	有						
						事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		事業コスト(A+B)	145,428千円	153,106千円	159,735千円					
										H31年度当初積算根拠	-								
										H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	409,840千円	403,965千円	415,900千円	0千円
	総人件費	26,016千円	27,906千円	35,012千円	
	総事業コスト	435,856千円	431,871千円	450,912千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	総合交通政策課	交通政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	15	公共交通対策に要する経費

事務事業名	03 地域公共交通網形成計画進行管理業務				指標名	施策の9項目の達成割合				指標種別	成果指標				指標の概要	地域公共交通網形成計画の関連指標9項目の達成割合(5年に一度の見直し)			
	戦略プラン	II	6	1	交通移動体系の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		-	-	-	-	実績	-	-	11.1%	11.1%	-								
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-	-	-	-		改善目標	- 交通体系全体及びサービス内容の見直しを図り、交通体系の改編を図る。				- 地区別懇談会やアンケート調査等、市民の意見や要望を踏まえ、公共交通改編案を作成し、市民の利用利便性向上を図る。								
	-	-	-	-															
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					- 市民の意見を聴取するとともに、アンケート調査や利用実績を分析し、交通体系の改編案を策定する。				- 公共交通網改編に向けた作業並びに地域公共交通網形成計画の進捗を管理する。					事業費(A)	28,585千円	10,940千円	6,733千円	0千円
根拠法令等	- 交通政策基本法 - 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					-				-					国庫支出金	10,000千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば総合都市交通体系及びつくば市のまちづくりの方針と連携し、利便性が高く、持続可能な公共交通網の実現を図る。					- つくば市公共交通ネットワーク形成に関する調査・分析業務のプロポーザルを実施し、受託者を選定した。(4月)つくバスやつくタク利用者及び無作為抽出した市民に対し、公共交通に関するアンケート調査を実施した。(11月)				- 上半期活動実績				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市公共交通網形成計画に掲げられた施策を着実に実行し、目標を達成していくために、交通施策の企画・調整及びアンケート調査等による計画全体の目標達成状況の点検、評価、改善等を行う。				成果	- アンケート調査の結果やコンサルによる各種データの解析等を踏まえ、つくバス・つくタク及び路線バス等の改編案(素案)を策定した。				- 上半期成果				一般財源	18,585千円	10,940千円	6,733千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	- 改編案(素案)に市民ニーズをどう組み込むことが可能か又、利用者をいかに増加させるかが課題となる。				- 課題				人件費(B)	6,630千円	8,828千円	8,117千円	
	H30 環境関連性	-					-				-				正職員	従事割合	0.80人	1.10人	1.00人
		-			-				-				時間外勤務	290.00時間	400.00時間	400.00時間			
					事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	有	有			
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			事業コスト(A+B)	35,215千円	19,768千円	14,850千円			
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H31年度当初積算根拠	-					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	409,840千円	403,965千円	415,900千円	0千円
	総人件費	26,016千円	27,906千円	35,012千円	
	総事業コスト	435,856千円	431,871千円	450,912千円	

部等名	課等名	係等名
-	-	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	15	公共交通対策に要する経費

事務事業名	-				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
		-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				H29年度					H30年度					その他の指標	-						
	-				改善目標	-					改善目標	-										
	-				-					-												
市長公約	-				事業計画	-					事業計画	-					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					-						-					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	-					-						-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-				-					-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-				-					-					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	-				活動実績	-					上半期活動実績	-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	-					-						-					一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	-					-						-					人件費(B)	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	-				成果	-					上半期成果	-					正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人	
	-					-						-					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
	-					-						-					臨時職員等	-	-	-		
ISO 14001	H29環境関連性	-			課題	-					課題	-					事業コスト(A+B)	0千円	0千円	0千円		
	H30環境関連性	-				-						-					H31年度当初積算根拠	-				
	-					-						-					-					
					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						H31年度の方向性	-	理由	-	
					有効性	-	有効性	-	有効性	-	有効性	-										
					効率性	-	効率性	-	効率性	-	効率性	-										
					総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	140千円	156千円	290千円	0千円
	総人件費	2,977千円	3,597千円	3,597千円	
	総事業コスト	3,117千円	3,753千円	3,887千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	総合交通政策課	交通政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	11	15	つくばエクスプレス利用促進に要する経費

事務事業名	01	つくばエクスプレス利便性向上事業			指標名	要望活動回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	要望活動の回数														
戦略プラン	II	6	1	交通移動体系の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																		
	-	-	-	-	実績	4回	6回	5回	3回	-																				
総合戦略	III	1	-	つくば駅1日平均乗車人数	H29年度				H30年度				その他の指標	-																
	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	・東京都荒川区や足立区等、東京駅延伸にかかる沿線自治体(都・区・県)との連携を密にし、合意形成を図る。																			
	-	-	-	-																										
市長公約	-				事業計画	・つくばエクスプレス東京延伸など利便性向上に関する要望活動を行う。 ・各協議会において、沿線区市が同一歩調となるように調整を行う。				事業計画	・つくばエクスプレス東京延伸など利便性向上に関する要望活動を行う。 ・各協議会において、沿線区市が同一歩調となるように調整を行う。 ・茨城県TX三市推進協議会の総会開催及び守谷市への引継ぎを行う。 TX沿線7市市長懇談会及びTX沿線都市連絡協議会の事務局として、各種会議、勉強会、視察等を計画実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初											
個別計画	-														事業分類	-				事業費(A)	140千円	156千円	290千円	0千円						
根拠法令等	-														執行体制	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	つくばエクスプレス利用者の利便性を向上させる。				活動実績	・TX沿線都市連絡協議会(総会 5月) ・TX沿線7市市長懇談会(首長会議及び担当課長会議の開催、TX本社へ東京駅延伸等の要望 8月) ・茨城県TX三市推進協議会(幹事会 5月、総会 7月、TX本社へ要望活動 12月) ・茨城県TX等整備利用推進協議会(TX議員連盟、国交相、国交省大臣官房及び鉄道局計30名への東京駅延伸要望 8月)				上半期活動実績	-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
	事業の概要	沿線区市と連携し、つくばエクスプレス利便性向上のための要望活動や勉強会等を行う。													成果	・東京駅延伸、利便性向上(8両化)等に対する沿線自治体の方向性を確認した。 ・TX沿線7市(+荒川区)によるTX本社への要望活動において、今年度初めて文書による回答を得ることができた。また、三市協議会で要望している「通学定期等の運賃引き下げ」について、7市の要望内容に追加することができた。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		課題																							TX東京駅延伸等に関する沿線自治体(都区、県)との合意形成を図る必要がある。				課題	-
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	人件費(B)	2,977千円	3,597千円	3,597千円												
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			正職員	従事割合	0.40人	0.50人	0.50人											
															内訳	時間外勤務	17.00時間	17.00時間	17.00時間											
															臨時職員等	無														
															事業コスト(A+B)	3,117千円	3,753千円	3,887千円												
															H31年度当初積算根拠	-														
															H31年度の方向性	-	理由	-												